

# 四半期報告書

(第51期第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

## 大成株式会社

愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライププランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	大成株式会社
【英訳名】	TAISEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 憲司
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【電話番号】	052（251）6611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼財務部長 森 勝美
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【電話番号】	052（251）6611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼財務部長 森 勝美
【縦覧に供する場所】	大成株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号） 大成株式会社東京支店 （東京都新宿区新宿一丁目8番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間	第50期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	8,146,716	8,071,080	3,990,543	4,116,976	16,251,652
経常利益（千円）	217,493	189,491	109,720	126,889	331,227
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	2,121	102,905	△70,531	53,122	△84,826
純資産額（千円）	—	—	6,391,629	6,139,414	6,042,357
総資産額（千円）	—	—	9,057,939	8,706,202	8,505,996
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,217.53	1,206.50	1,187.18
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	0.40	20.22	△13.44	10.44	△16.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	70.6	70.5	71.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△274,448	158,386	—	—	△116,287
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△307,557	10,665	—	—	△463,976
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	478,898	3,281	—	—	91,237
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,326,771	1,113,185	940,852
従業員数（人）	—	—	1,419	1,381	1,375

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第50期第2四半期連結会計期間及び第50期については、四半期（当期）純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,381（1,968）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（準社員245名及びパートタイマー1,723名[1人あたり1日8時間換算]）は（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,314（1,960）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、準社員240名及びパートタイマー1,720名（1人あたり1日8時間換算）は（ ）内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、受注規模を金額で示すことは行っておりません。

#### (1) 外注実績

当第2四半期連結会計期間における外注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
クリーン業務 (千円)	423,042	△6.0
設備管理業務 (千円)	223,453	4.0
セキュリティ業務 (千円)	23,650	△25.5
リニューアル工事業務 (千円)	290,407	327.0
不動産業務 (千円)	67,845	△3.9
合計 (千円)	1,028,400	23.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
クリーン業務 (千円)	21,597	31.1
設備管理業務 (千円)	6,059	△20.6
セキュリティ業務 (千円)	1,464	△67.6
リニューアル工事業務 (千円)	357	43.4
不動産業務 (千円)	16	0.0
合計 (千円)	29,495	2.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
クリーン業務 (千円)	2,133,865	△4.3
設備管理業務 (千円)	821,339	0.9
セキュリティ業務 (千円)	668,105	△4.3
リニューアル工事業務 (千円)	339,499	296.4
不動産業務 (千円)	154,167	△5.7
合計 (千円)	4,116,976	3.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の景気低迷に底を打ったとの見方はあるものの、回復への見通しは依然として不透明のまま推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましては、そのような経済環境のなかで、テナントビル空室率の上昇、既存物件における減額要請やビルの流動化によるビルオーナーの変更に伴い業者の入れ替えなども発生し、その対応として仕様の見直しや原価抑制、新規物件あるいは既存業者の入れ替えなどの受託案件への対応に追われるなど、目まぐるしい経営環境でありました。

そのような経営環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ビルメンテナンス事業につきましては、多くの既存物件における減額要請のなか、原価抑制のための作業方法の見直しや改善を行い、収益獲得に努める一方で、新規受託案件へ積極的に取り組むなど業績の拡大に努めてまいりました。しかし、新規物件においては作業の安定化及び効率化にいたるまでのコストも重なり、厳しい収益環境でありました。

また不動産事業におきましては、既存の指定管理者事業物件において随時売上の獲得に努めてまいりましたが、諸施設における客足が減少したことにより、やはり厳しい状況で推移いたしました。

そして、リニューアル工事業につきましては、工事件数及び一件当たりの契約金額が減少傾向にある厳しい経済環境のなかではありましたが、大型ビルにおける各種工事の受託に努めたことにより、ビルメンテナンス事業及び不動産事業の収益を補完する収益を確保することができました。

結果、当第2四半期の連結業績は、売上高41億16百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益1億13百万円（同11.7%増）、経常利益1億26百万円（同15.6%増）、四半期純利益53百万円（前年同四半期は70百万円の四半期純損失）となりました。前年同四半期と比較して、売上高及び営業利益と経常利益、そして四半期純利益において、ともに増収増益となりました。

#### ビルメンテナンス事業 （クリーン業務）

クリーン業務につきましては、既存物件の減額や解約による減収要因が多く発生した一方で、新たにホテルアソシア静岡、名古屋ビルディング、桜通M I Dビル、仙台国際ホテル、シタディーン新宿、丸の内パークビル、早稲田大学11号館、NBF南青山ビルなどの新規物件を受託いたしました。売上高は21億33百万円（前年同四半期比4.3%減）、売上総利益は3億85百万円（同1.0%減）となりました。

#### （設備管理業務）

設備管理業務につきましては、前年度後半に業務開始したココラフロント、NBF名古屋広小路ビルとNBF南青山ビルのほか名古屋ビルディング、プライムスクエア心齋橋といった新規物件の受託もあり、売上高は8億21百万円（同0.9%増）となりましたが、売上総利益は61百万円（同4.2%増）となりました。

#### （セキュリティ業務）

セキュリティ業務につきましては、ココラフロント、プライムスクエア心齋橋、錦パークビル、NBF南青山ビルなど受託いたしました。売上高は6億68百万円（同4.3%減）、売上総利益は62百万円（同17.0%減）となりました。

結果、ビルメンテナンス事業の売上高は36億23百万円（同3.2%減）、売上総利益は5億9百万円（同2.7%減）となりました。

#### リニューアル工事業

大型ビルにおける設備更新工事やテナントの入退去に伴う内装工事の受託ができたことにより、売上高は3億39百万円（同296.4%増）、売上総利益は42百万円（同273.6%増）となりました。

#### 不動産事業

指定管理者事業にかかる諸施設への一般入館者数が減少したことに伴い随時売上が減収となり、売上高は1億54百万円（同5.7%減）、売上総利益は11百万円（同42.4%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は11億13百万円となり、第1四半期末より3億30百万円減少いたしました。

各キャッシュフローの状況は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果増加した資金は1億58百万円（前年同期は2億74百万円の減少）となりました。当第2四半期連結会計期間においては、主に法人税等の還付額75百万円（前年同四半期は2百万円の支払）により資金が増加したものの、賞与引当金の減少による資金の減少1億61百万円（前年同四半期比4.1%減）及び退職積立資産の増加による資金の支出30百万円（前年同四半期は4百万円の退職積立資産減少によ

る資金の増加)等により、63百万円の資金減少(前年同四半期比39.5%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果増加した資金は10百万円となりました。当第2四半期連結会計期間においては、主に有形固定資産の取得により52百万円を支出し、59百万円の資金減少(同764.4%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果増加した資金は3百万円となりました。当第2四半期連結会計期間においては、主に短期借入金の返済1億80百万円(同43.4%減)及び長期借入金の返済19百万円(同1.0%減)により、2億7百万円の資金減少(同39.5%減)となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源は、当社グループ事業であるビルメンテナンス事業、リニューアル工事業および不動産事業としての請負業務にかかる契約金を財源としております。これら契約金の回収期間は約1ヶ月であります。また、当社の支払い費用は、その多くが当社事業に従事する従業員にかかる人件費、外注委託費、作業用資機材等の作業原価、そして人件費を主とした販売費及び一般管理費であり、これらの支払期間も1ヶ月毎となっております。

従いまして、毎月回収された契約金は翌月の支払い資金として、充当することとしております。これらの資金需要として、約14億円を毎月末には確保するように努めております。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

「会社の体制及び方針」

当社が業務の適正を確保するための体制として、取締役会において決議した内容。

#### ①取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

ア. 毎月開催される経営会議にて、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度及び会社規則等を経営環境の変化に対応すべく適時整備し、また取締役及び使用人としての職務の執行が法令及び定款に適合すべく、「業務分掌規程」、「職務権限規程」をも合わせて整備することとしております。

イ. 会社規則で定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」によるコンプライアンスの推進活動として、研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを適時行うことといたします。具体的には、当社コンプライアンス活動の基本方針として策定しております「大成行動憲章」に則し、グループ全役員ならびに従業員が自ら「法令、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもった行動をする」べく意識づけをするために定期的な研修を行い、コンプライアンスの意義ならびに重要性を周知徹底するための展開を図っております。

ウ. 監査役会及び「監査室」は、監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役及び使用人の職務執行がその「業務分掌規程」や「職務権限規程」、ひいては法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われているかを検証しております。

エ. 社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題についての報告体制を確保しております。

#### ②取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役会、経営会議、稟議決裁書その他職務執行にかかる情報は、「文書管理規程」に従い適切に保存・管理しております。

#### ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア. コンプライアンス、環境、災害、品質などにかかるリスクについては、会社規則で定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」により、必要に応じて研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを行っております。

イ. 新たに生じたリスクへの対応のため、「リスク管理規程」に基づいてリスク・コンプライアンス委員長である代表取締役社長が、速やかに対応責任者を定めて対策本部を設置することとしております。

ウ. 日常的に発生する個別的な事故クレーム等については、社内ネットワークを通じて情報を共有し、再発防止の体制を確保することとしております。

#### ④取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

ア. 取締役会は毎月開催することとし、経営上の重要事項についての協議及び意思決定を行っております。

イ. 経営幹部で構成する経営会議は毎月開催することとし、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度及び会

- 社規則等を、経営環境の変化に対応すべく適時整備し、職務の執行が効率的に行われることを確保しております。
- ウ. 組織体制として、経営環境における地域性の違いや変化に迅速に対応するために地域本部制をとり、それぞれの地域の経済環境に合わせた確かな職務執行ができるような組織体制を構築しております。
  - エ. 監査役会における常勤監査役と「監査室」の担当室員が連携し、それぞれの監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役及び経営幹部の職務執行の効率性を検証しております。
- ⑤会社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ア. 経営管理については、当社の「関係会社管理規程」に従って行うものとし、必要に応じてモニタリングを行っております。
  - イ. 子会社が当社からの経営管理、経営指導が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、監査役に報告を行うこととしております。報告を受けた監査役は意見を述べ、改善策の策定を求めることができるものとしております。
- ⑥取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ア. 法定事項及び会社に重要な影響を及ぼすような事項など、取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項は、発生の都度速やかに報告することとしております。
  - イ. 経営会議をはじめ、その他重要な会議には監査役の同席を求め、付議・報告される案件について監査の機会を設けることとしております。
  - ウ. 「監査室」による内部監査の実施状況については、監査役に報告することとしております。
  - エ. 社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保しております。

- (5) 研究開発活動  
該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

- (1) 主要な設備の状況  
当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。
- (2) 設備の新設、除却等の計画  
当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,369,671	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は500株であり ます。
計	5,369,671	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	5,369,671	—	822,300	—	877,258

#### (5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
加藤憲司	名古屋市千種区	920	17.13
朝日土地建物有限会社	名古屋市千種区東山元町1-49	625	11.64
株式会社アイ・ケイ・ケイ	名古屋市中区栄3-31-12	448	8.35
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	256	4.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	252	4.70
株式会社リンレイ	東京都中央区銀座4-10-13	231	4.31
大成従業員持株会	名古屋市中区栄3-31-12	173	3.22
株式会社御幸ビルディング	名古屋市中区錦3-20-27	100	1.86
加藤久子	名古屋市千種区	100	1.86
東栄株式会社	名古屋市中区錦2-20-8	84	1.56
計	—	3,191	59.43

(注) 大株主4位に該当する自己株式を281千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.23%)保有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 281,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,058,500	10,117	同上
単元未満株式	普通株式 30,171	—	同上
発行済株式総数	5,369,671	—	—
総株主の議決権	—	10,117	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大成株式会社	名古屋市中区栄3-31-12	281,000	—	281,000	5.23
計	—	281,000	—	281,000	5.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	500	530	535	617	610	630
最低(円)	485	475	497	530	551	545

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,263,185	1,090,852
受取手形及び売掛金	1,588,949	1,428,784
有価証券	—	80,440
商品及び製品	1,137	1,243
原材料及び貯蔵品	38,191	41,052
未収還付法人税等	—	69,143
繰延税金資産	104,912	102,230
その他	34,034	34,520
貸倒引当金	△599	△619
流動資産合計	3,029,810	2,847,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,879,276	1,870,429
減価償却累計額	△1,218,908	△1,231,452
建物及び構築物(純額)	660,368	638,977
機械装置及び運搬具	456,397	457,987
減価償却累計額	△351,703	△338,155
機械装置及び運搬具(純額)	104,693	119,832
工具、器具及び備品	299,264	294,130
減価償却累計額	△252,427	△246,289
工具、器具及び備品(純額)	46,836	47,840
土地	1,035,639	1,035,639
リース資産	10,843	10,843
減価償却累計額	△3,253	△2,168
リース資産(純額)	7,590	8,675
有形固定資産合計	1,855,128	1,850,964
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,483,498	1,456,849
差入保証金	252,303	252,781
退職積立資産	880,905	847,145
保険積立資産	489,419	500,114
ゴルフ会員権	212,357	212,357
繰延税金資産	398,412	435,211
その他	89,058	83,784
貸倒引当金	△34,690	△34,690
投資その他の資産合計	3,771,265	3,753,554
固定資産合計	5,676,391	5,658,349
資産合計	8,706,202	8,505,996

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	461,761	352,480
短期借入金	* 120,000	* —
1年内返済予定の長期借入金	79,920	79,920
リース債務	2,168	2,168
未払費用	120,691	127,221
未払給与	697,597	717,141
未払法人税等	20,543	5,020
未払消費税等	84,940	86,805
賞与引当金	205,696	212,556
役員賞与引当金	—	17,000
その他	79,960	128,034
流動負債合計	1,873,279	1,728,348
固定負債		
長期借入金	209,790	249,750
リース債務	5,421	6,506
長期預り保証金	26,198	26,198
退職給付引当金	270,326	279,816
役員退職慰労引当金	181,770	173,017
固定負債合計	693,508	735,289
負債合計	2,566,788	2,463,638
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	4,734,019	4,707,459
自己株式	△281,176	△280,612
株主資本合計	6,153,280	6,127,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,866	△84,926
評価・換算差額等合計	△13,866	△84,926
純資産合計	6,139,414	6,042,357
負債純資産合計	8,706,202	8,505,996

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,146,716	8,071,080
売上原価	6,987,020	6,977,736
売上総利益	1,159,695	1,093,344
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,850	71,805
給料	392,642	379,069
賞与引当金繰入額	47,665	49,013
役員退職慰労引当金繰入額	7,321	8,752
賃借料	81,606	99,603
減価償却費	23,809	26,552
その他	351,124	322,360
販売費及び一般管理費合計	970,019	957,157
営業利益	189,676	136,186
営業外収益		
受取利息	8,581	3,025
受取配当金	15,504	13,570
受取手数料	7,188	7,213
助成金収入	169	20
受取保険金及び配当金	3,102	2,478
保険返戻金	921	945
有価証券運用益	—	27,310
持分法による投資利益	950	2,350
その他	1,393	5,686
営業外収益合計	37,812	62,600
営業外費用		
支払利息	4,719	3,986
支払手数料	5,276	5,308
営業外費用合計	9,995	9,295
経常利益	217,493	189,491
特別利益		
固定資産売却益	614	—
貸倒引当金戻入額	—	12
特別利益合計	614	12
特別損失		
前期損益修正損	934	—
固定資産除売却損	3,003	1,068
投資有価証券評価損	183,174	97,626
その他	—	431
特別損失合計	187,111	99,126
税金等調整前四半期純利益	30,995	90,377
法人税、住民税及び事業税	7,539	1,924
法人税等調整額	21,334	△14,452
法人税等合計	28,874	△12,527
四半期純利益	2,121	102,905

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,990,543	4,116,976
売上原価	3,436,315	3,554,164
売上総利益	554,228	562,812
販売費及び一般管理費		
役員報酬	33,411	38,355
給料	205,816	197,438
賞与引当金繰入額	7,426	11,682
役員退職慰労引当金繰入額	4,117	4,764
賃借料	39,241	51,252
減価償却費	12,361	13,834
その他	149,811	131,489
販売費及び一般管理費合計	452,186	448,816
営業利益	102,042	113,995
営業外収益		
受取利息	4,168	2,388
受取配当金	2,063	2,325
受取手数料	3,768	3,725
助成金収入	30	20
受取保険金及び配当金	3,102	2,468
保険返戻金	0	933
持分法による投資利益	△70	1,400
その他	980	5,398
営業外収益合計	14,044	18,660
営業外費用		
支払利息	3,183	2,140
支払手数料	3,182	3,626
営業外費用合計	6,366	5,766
経常利益	109,720	126,889
特別利益		
固定資産売却益	614	—
貸倒引当金戻入額	—	12
特別利益合計	614	12
特別損失		
固定資産除売却損	108	6
投資有価証券評価損	183,174	44,376
特別損失合計	183,282	44,382
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△72,947	82,518
法人税、住民税及び事業税	203	△4,700
法人税等調整額	△2,620	34,096
法人税等合計	△2,416	29,396
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△70,531	53,122

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	30,995	90,377
減価償却費	47,788	50,219
持分法による投資損益(△は益)	△950	△2,350
貸倒引当金の増減額(△は減少)	39	△20
賞与引当金の増減額(△は減少)	△649	△6,859
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,000	△17,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△796	△9,490
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△279,317	8,752
売上債権の増減額(△は増加)	42,574	△160,164
仕入債務の増減額(△は減少)	△150,664	109,280
有価証券運用損益(△は益)	—	△27,310
支払利息	4,719	3,986
有形固定資産売却損益(△は益)	△614	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	3,003	1,068
投資有価証券評価損益(△は益)	183,174	97,626
退職積立資産の増減額(△は増加)	551	△33,760
保険積立資産の増減額(△は増加)	△133	10,694
受取利息及び受取配当金	△24,086	△16,596
その他	△22,424	△37,110
小計	△183,788	61,344
利息及び配当金の受取額	27,686	20,196
利息の支払額	△4,719	△3,986
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△119,692	69,748
その他の営業外損益の受取額	6,066	11,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	△274,448	158,386
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	—	107,750
有形固定資産の取得による支出	△204,708	△62,334
有形固定資産の売却による収入	1,800	75
投資有価証券の取得による支出	△96,216	△12,416
投資有価証券の売却による収入	1,859	5,622
その他	△10,293	△28,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,557	10,665
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	560,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△398,000	△180,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△30,370	△39,960
自己株式の取得による支出	△195	△564
配当金の支払額	△52,536	△76,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	478,898	3,281
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△103,108	172,333
現金及び現金同等物の期首残高	1,429,879	940,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,326,771	※ 1,113,185

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性に関しては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
<p>※ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約及び1取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>シンジケートローン極度額の総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン極度額の総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>1,420,000千円</td> </tr> </table>	シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円	コミットメントライン極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	80,000千円	差引未実行残高	1,420,000千円	<p>※ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約及び1取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>シンジケートローン極度額の総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン極度額の総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> </table>	シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円	コミットメントライン極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	－千円	差引未実行残高	1,500,000千円
シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円																
コミットメントライン極度額の総額	500,000千円																
借入実行残高	80,000千円																
差引未実行残高	1,420,000千円																
シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円																
コミットメントライン極度額の総額	500,000千円																
借入実行残高	－千円																
差引未実行残高	1,500,000千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)										
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,326,771千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,326,771</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,326,771千円	現金及び現金同等物	1,326,771	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,263,185千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△150,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,113,185</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,263,185千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△150,000	現金及び現金同等物	1,113,185
現金及び預金勘定	1,326,771千円										
現金及び現金同等物	1,326,771										
現金及び預金勘定	1,263,185千円										
預入期間が3か月を超える定期預金	△150,000										
現金及び現金同等物	1,113,185										

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 5,369千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 281千株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

#### 4. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,345	15.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	50,886	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月9日	利益剰余金

##### (セグメント情報)

###### 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間並びに前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、事業の種類は、役務提供の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、ビルメンテナンス業務のみとしております。

従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

###### 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間並びに前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

###### 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間並びに前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

##### (有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

##### (デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

##### (ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,206.50円	1株当たり純資産額	1,187.18円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.40円	1株当たり四半期純利益金額	20.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	2,121	102,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,121	102,905
期中平均株式数(千株)	5,249	5,089

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△13.44円	1株当たり四半期純利益金額	10.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△70,531	53,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△70,531	53,122
期中平均株式数(千株)	5,249	5,089

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

平成21年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………50,886千円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月9日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

大成株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 稲葉 徹 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 富田 昌樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

大成株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 磯部 誠一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 富田 昌樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。